

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	コンビナート災害対策等の推進			担当部局庁	消防庁	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特殊災害室	室長 岡田輝彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	消防防災体制の充実強化			
根拠法令(具体的な条項も記載)	石油コンビナート等災害防止法 ほか			関係する計画、通知等	危険物等事故防止安全憲章、国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石油コンビナート事故等の防止、被害の軽減等を図ることにより、国民の生命や財産を保護することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	石油コンビナートは大量の石油や高圧ガス等を取り扱っているという特殊性に鑑み、石油コンビナート等災害防止法により、石油コンビナートの防災(災害の発生及び拡大を防止し、並びに災害の軽減を図ることをいう。)について、消防法、高圧ガス保安法等の関連法と相まって、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧等の総合的な対策の推進を図る。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	35	39	36	29	24	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	35	39	36	29	24		
執行額	11	19	14					
執行率(%)	31%	49%	39%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数(過去5年間平均。ただし、地震に起因する事故は含まない)を対前年度比で減少させる	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数	成果実績	件	215	219	235	
			目標値	件	213	214	218	234
			達成度	%	99.1%	97.7%	92.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数	活動実績	件	9	4	5		
		当初見込み	件	8	4	5	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業の執行額/検討会開催回数	単位当たりコスト	百万円	1.2	4.8	4.7	-	
		計算式	/	11/9	19/4	14/3	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.3	1.1	「石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に要する経費」等について事務事業の見直しをおこなったため				
	褒賞品費	0.1	0.1					
	職員旅費	5.3	4.3					
	委員等旅費	3.7	2.7					
	消防防災等業務庁費	19.1	15.4					
	計	29.5	23.6					

事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に石油コンビナート事故の防止、被害の軽減等を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・石油コンビナート事故の防止についての取組みは国や地方公共団体、また事業者や業界団体において様々になされているものであるが、その課題等のうち、共通するものについては、個々に検討するのではなく、国で検討を行うことが効率的である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低廉化に努めている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用が生じたのは、調査業務や印刷製本費等が入札の実施等により、当初想定していた額より減少したためでありやむを得ない。								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	石油コンビナート等特別防災区域内の事故について、件数の減少及び被害拡大防止のため、以下の内容を検討し、この成果物については、石油コンビナート等特別防災区域を有する33道府県をはじめとした全都道府県及び各消防本部へ周知し、広く活用されている。 ①石油コンビナート等特別防災区域内の災害の想定を客観的かつ現実的に行うための評価手法(石油コンビナートの防災アセスメントの策定指針) ②平成24年中に発生した大規模災害を踏まえた自衛防災組織等の防災活動の手引の見直し ③大規模災害時の対応力の向上を図るために石油コンビナート等防災本部のあり方の検討 しかし、平成26年1月の三菱マテリアル(株)四日市工場爆発事故、同年9月の新日鐵住金(株)名古屋製鉄所爆発事故等、依然として石油コンビナート等においては重大事故が発生しており、引き続き事故防止に向けた取り組みが必要である。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果		当該事業における「石油コンビナート等防災体制検討会報告書」、「石油コンビナート等の消火用屋外給水施設における合成樹脂配管の使用に関する検討会報告書」等の成果物は、石油コンビナート等特別防災区域を有する33道府県をはじめとした全都道府県及び各消防本部へ周知し、広く活用されていることから、有益なものであった。								
	改善の方向性		<p>○事故発生時の各石油コンビナート等防災本部がとる活動の調査等を行い、防災教育・防災訓練等に資する情報共有、良好事例の水平展開等をすすめる必要がある。</p> <p>○石油コンビナート区域内の事業所等における自主的な取組を促すため、平成26年度に策定した「危険物等事故防止安全憲章」や「石油コンビナート等における災害防止対策検討省庁連絡会議報告書」を踏まえて、以下の観点から安全確保方を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者等の安全への取組のフォロー ・石油コンビナート等防災本部の機能強化 ・国・県・市の関係機関間の連携強化 <p>上記検討結果から、石油コンビナート災害対策等の推進のためには、当該事業を今後も継続していく必要があり、平成28年度概算要求を行う。</p>								

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170	
平成25年度	0167	平成26年度	0160			

消防庁
14 百万円

A【一般競争入札】

民間業者 6団体
公益法人等 1団体
金額 4百万円

・調査・支援業務
・印刷製本業務等

B【総合評価方式】

民間業者 1団体
金額 3百万円

・調査・整理業務

C【随意契約】

民間業者 6団体
公益法人等 9団体
金額 3百万円

・整理・修正業務
・原発事故において活動した職員の追加検査費
・印刷製本業務等

D【その他】

金額 4百万円

・諸謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A. 危険物保安技術協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	石油コンビナート等災害本部における防災訓練等に関する調査・支援業務	3			
	計		3	計		0
	B. テクノヒル株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	放射性物質等に係る事故等対応資機材に関する調査・整理業務	3			
	計		3	計		0
	C. (財)原子力安全技術センター			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	放射性物質事故対応教材の整理・修正業務	1			
	計		1	計		0
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	危険物保安技術協会	石油コンビナート等災害本部における防災訓練等に関する調査・支援業務	33		82%
2	(株)コムラ	放射性物質事故対応教材の印刷等に関する業務	17		99%
3	(株)セイワビジネスサプライズ	事務用消耗品費	0.1	-	-
4	有限会社 シティー・ライフ	クリーニング代	0	-	-
5	株式会社 美保産業	清掃用品消耗品費	0	-	-
6	株式会社 三陽堂	OA機器消耗品の購入	0	-	-
7	(株)柏屋	会議用お茶代	0	-	-

B. 総合評価方式

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テクノヒル株式会社	放射性物質等に係る事故等対応資機材に関する調査・整理業務	34		84.6%

C. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	放射性物質事故対応教材の整理・修正業務	1	随意契約	-
2	(株)三州社	石油コンビナート等防災体制の状況(平成26年)印刷製本	0.4	随意契約	-
3	(株)三州社	「林野火災対策等関係資料」及び「特殊災害対策の現状」印刷製本	0.1	随意契約	-
4	(株)三州社	「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」印刷・製本	0.1	随意契約	-
5	(株)三州社	「石油コンビナート等防災体制検討報告書」の印刷・製本	0.1	随意契約	-
6	公益財団法人愛世会 愛誠病院	福島原発事故において活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査	0.5	随意契約	-
7	横浜労災病院	平成26年度白血球数及び白血球百分率並びに白内障に関する目の検査	0.2	随意契約	-
8	株式会社シグナルOS	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」消耗品購入	0.2	随意契約	-
9	エイコウ商事(有)	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」に係る消耗品	0.1	随意契約	-
10	エイコウ商事(有)	「福島原発事故において活動した消防職員の長期的な健康管理」事業・消耗品	0.1	随意契約	-
11	エイコウ商事(有)	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」段ボール等購入	0	随意契約	-
12	一般財団法人 住友病院	白血球数及び白血球百分率等検査	0.1	随意契約	-
13	(財団)日本消防協会	石油コンビナート等防災体制検討会(第3回)会場借上	0.1	随意契約	-
14	医療法人財団 綜友会	平成26年度福島原発事故において活動した消防職員の追加検査(メンタル検査)	0	随意契約	-
15	ヨシダ印刷(株)東京支店	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」に係る印刷費	0	随意契約	-

D. その他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	委員等旅費	0.1	-	-
2	個人A	職員旅費	0.1	-	-
3	個人B	職員旅費	0.1	-	-
4	個人C	職員旅費	0.1	-	-
5	個人D	職員旅費	0.1	-	-
6	個人E	職員旅費	0.1	-	-
7	個人F	職員旅費	0.1	-	-
8	個人G	職員旅費	0.1	-	-
9	個人H	職員旅費	0.1	-	-
10	個人I	職員旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック